

為替相場展望

2026年10月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/exchange/>

目次

- ◆ドル円相場見通し……p. 2
- ◆ユーロ相場見通し……p. 3
- ◆トピック……………p. 4



調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 西村 朱央 （ Tel: 080-2404-2822 Mail : nishimura.akira@jri.co.jp ）

- ◆本資料は2026年10月14日 9：00時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

◆ドル円相場回顧

9月のドル円相場は、上旬に一時152円台後半へドル安・円高が進行。日銀高官によるタカ派的な発言をきっかけに、日銀による利上げペース加速への思惑が強まったほか、米政府高官による円売りけん制発言などが円を押し上げ。この間、投機筋による円売りポジションが急速に巻き戻されたことも円高に寄与。

下旬にかけて、159円台前半へドル高・円安が進行。市場予想を上回る米経済指標を受け、F R Bによる早期利上げ観測が強まったことが背景。

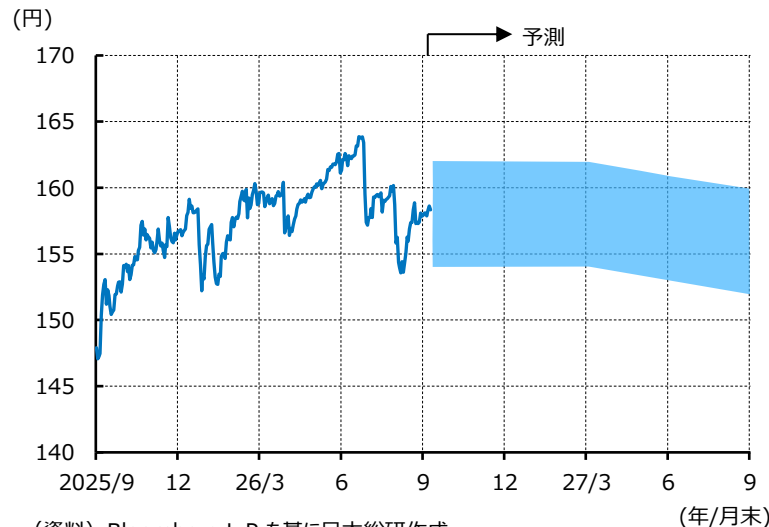
10月入り後は、158円台前半を中心に横ばい圏で推移。日銀が公表した「金融政策決定会合における主な意見」を受けて、日銀の早期利上げ観測が後退した一方、米雇用統計が市場予想を下回り、F R Bによる早期利上げ観測も後退し、方向感が定まらない展開に。

◆今後の見通し

当面のドル円相場は、横ばい圏で推移する見通し。資源高によるインフレ懸念の高まりからF R B・日銀ともに利上げを継続し、米日金利差が大きく変わらないとみられることが背景。

来春以降は、緩やかにドル安・円高が進行する見通し。F R Bは利上げによる景気や物価への影響を見極めるため、政策金利を据え置く一方、日銀は来年半ばにかけて四半期に一度のペースで利上げを継続し、米日金利差が縮小することが背景。

ドル円相場見通し



(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

	2026年		2027年		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
期中平均	159.25	158	158	157	156
(高値)	163.99	162	162	161	160
レンジ	∩	∩	∩	∩	∩
(安値)	152.89	154	154	153	152

予測

シカゴIMM・円ネットポジションとドル円の推移



(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

WT I 原油先物価格の推移と中東危機の動向



(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

◆ユーロ相場回顧

9月のユーロドル相場は、上旬に1.16ドル台前半を中心に横ばい圏で推移。ユーロ圏のインフレ率が前月から上昇した一方、米雇用統計が市場予想を上回り、ECB・FRBともに早期利上げ観測が強まったことが背景。その後、10月上旬にかけて、一時1.11ドル台半ばへユーロ安・ドル高が進行。堅調な米経済指標がドル高圧力となったほか、フランスの財政不安がユーロ安圧力に。

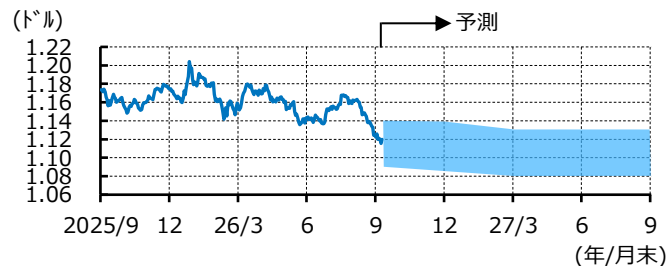
対円では、上旬に日銀高官によるタカ派的な発言を受けて、177円台後半へ円高が進行。中旬には、日銀の早期利上げ観測が後退したことから、一時181円台半ばへ円安が進行。その後、10月上旬にかけてフランスの予算編成を巡る財政悪化懸念から、一時176円台前半へユーロが下落。

◆今後の見通し

先行きユーロドル相場は、緩やかなユーロ安基調で推移する見通し。当面はフランスの財政不安が重石となるほか、来春にかけてECBは政策金利を据え置く一方、FRBは追加利上げを実施するとみられることが背景。もっとも、来年半ば以降は利上げが打ち止めとなり、横ばい圏で推移する見込み。

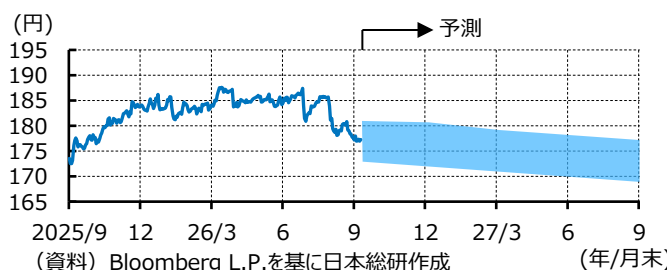
対円では、緩やかなユーロ安基調で推移する見通し。当面はフランスの財政悪化懸念がユーロの重石となるほか、来年半ばにかけては、日銀の段階的な追加利上げに伴う日欧金利差の縮小が円高圧力に。

ユーロ相場見通し



	2026年		2027年		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
期中平均	1.150	1.12	1.11	1.11	1.11
(高値)	1.171	1.14	1.13	1.13	1.13
レンジ	∩	∩	∩	∩	∩
(安値)	1.131	1.09	1.08	1.08	1.08

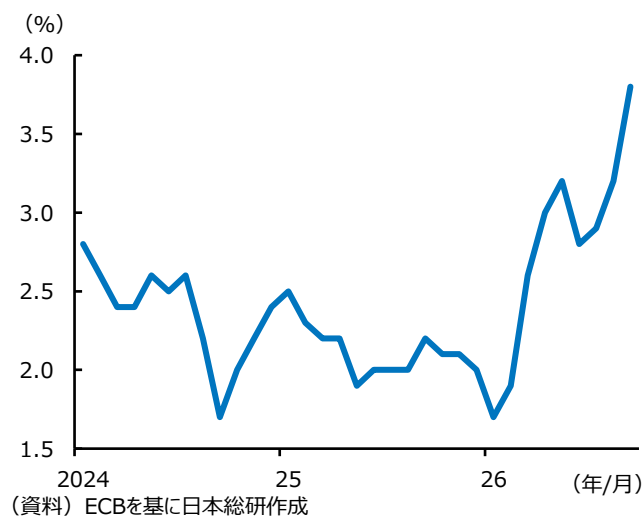
→ 予測



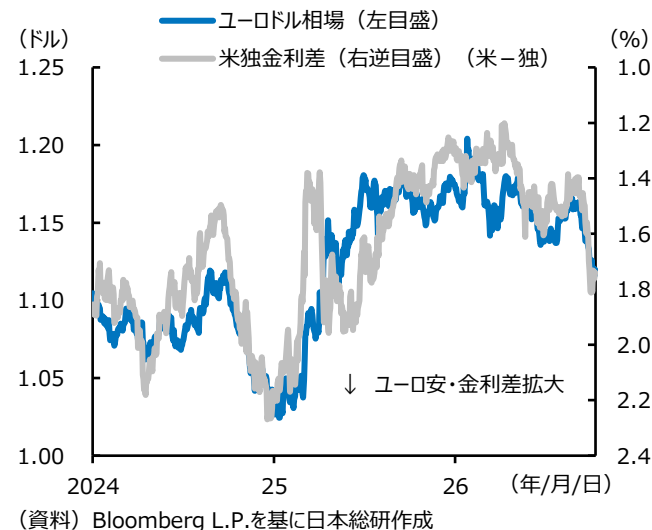
	2026年		2027年		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
期中平均	183.20	177	175	174	173
(高値)	187.47	181	179	178	177
レンジ	∩	∩	∩	∩	∩
(安値)	177.34	173	171	170	169

→ 予測

ユーロ圏の消費者物価指数（前年比）



ユーロドル相場と米独名目10年債金利差



トピック：米中間選挙だけではドル円の方角性は決まらず

為替

◆過去の選挙後、ドル円の方角はまちまち

11月に実施される米中間選挙を控え、下院は民主党が優勢との予測が大勢。民主党が過半数を奪還した場合、政権と議会多数派が異なる「分割政府」となる見込み。過去10回の中間選挙でも、分割政府は9回と大半。

もっとも、過去の選挙後のドル円相場はドル高・ドル安の双方へと推移しており、一定の傾向はみられず。選挙結果だけから、先行きのドル円相場の方角性を見通すことは困難。

◆方向性を左右するのは日米金融政策

先行きのドル円相場を見通すうえでは、日米金融政策が重要な要因のひとつ。中間選挙後に顕著に円高が進んだ2022年も、米CPIの下振れを受けたFRBの利上げペース減速観測や、日銀のイールドカーブ・コントロール政策の修正などにより、米日金利差が縮小したことが背景。

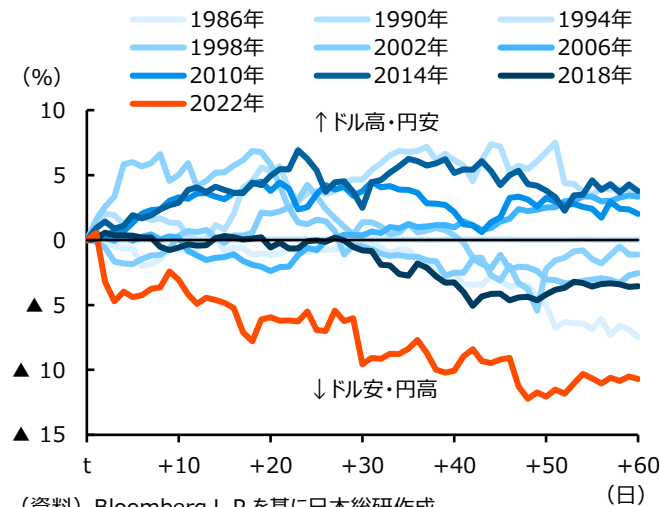
当面のドル円相場は、足元の円安圏で推移する見通し。来春にかけて、資源高によるインフレ懸念の高まりからFRB・日銀ともに利上げを継続するとみられ、米日金利差が大きく変わらないことが背景。

大統領所属政党と議会多数派

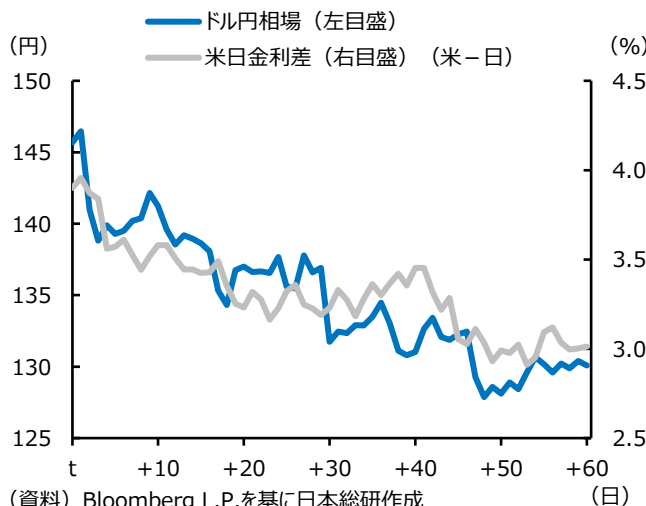
選挙実施年	大統領	下院	上院	議会の状態
1986	共和党	民主党	民主党	分割政府
1990	共和党	民主党	民主党	分割政府
1994	民主党	共和党	共和党	分割政府
1998	民主党	共和党	共和党	分割政府
2002	共和党	共和党	共和党	統一政府
2006	共和党	民主党	民主党	分割政府
2010	民主党	共和党	民主党	分割政府
2014	民主党	共和党	共和党	分割政府
2018	共和党	民主党	共和党	分割政府
2022	民主党	共和党	民主党	分割政府

(資料) 各種報道等を基に日本総研作成

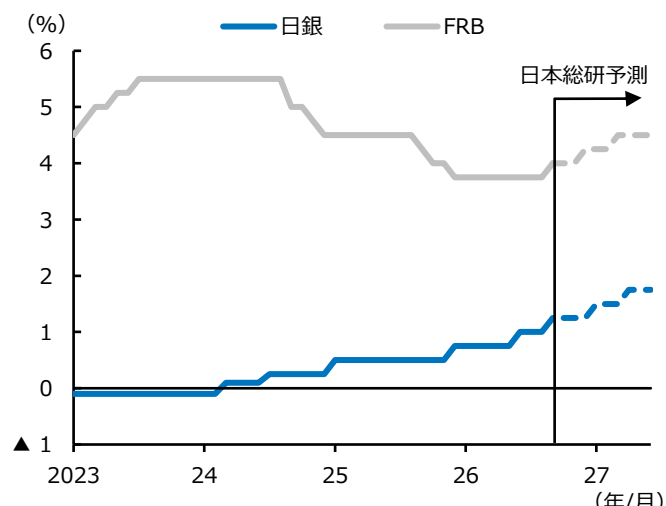
中間選挙後のドル円騰落率



2022年選挙後のドル円相場と米日名目10年債金利差



各国中銀の政策金利見通し



公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

- | | | |
|--|-----------------|-------|
| ▶ 米中間で動き出したAIを巡る危機管理 ― 事案の情報共有と企業の安全対策 ― | 福田直之 | 10月5日 |
| ▶ 英国で深刻化するニート問題 ― 増加が続けば、英国経済・財政を一段と圧迫するリスク
二 | ジェイムズ・
パターソン | 10月5日 |
| ▶ 米国、中間選挙後に懸念される政治分断と生活苦の悪循環 ― アフオーダビリティの悪化が
長期化すれば、家計購買力の下押しを通じて景気下振れリスクに ― | 森田一至 | 9月29日 |
| ▶ 米中ワシントン首脳会談にみる「対立の管理」 ― 通商休戦の延長と長期競争への備え ― | 福田直之 | 9月29日 |
| ▶ なぜ米国のガソリン・ディーゼル価格が高騰しているのか ― 原油高だけでなく、製油業者の
マージン確保や税制改正も背景 ― | 梶野裕貴 | 9月25日 |
| ▶ AI輸出規制の実効性と限界 ― アメリカ対中国を事例とする技術管理政策への示唆 ― | 福田直之 | 9月10日 |
| ▶ FIMALレポート活用で為替介入余地は拡大も、円相場への影響は一時的 ― 円高トレンドへの
転換には、日米金利差などの円安要因の変化が必要 ― | 西村朱央 | 9月4日 |
| ▶ 日米政策対話に生じた不協和音 ― 財政・金融政策の不整合と市場の緊張 ― | 井上肇 | 9月3日 |

日本総合研究所主催 シンポジウムのご案内

台頭するグローバルサウス 多極化世界における共創と日本の役割

米中対立の常態化や米国の自国第一主義の強まりを背景に、既存の国際経済秩序が揺らいでいます。こうしたなか、各国は存在感を高めるグローバルサウス諸国との外交・経済関係の強化を急いでいます。日本も、OECD（経済協力開発機構）などと協調しながら、関係強化を目指していますが、現状はASEANやインドなどに偏重しており、アフリカや中南米との連携は限定的です。本シンポジウムでは、はじめに世界経済の構造変化や日本のグローバルサウス諸国との連携策の現状・課題を多角的に検証します。その上で、日本がグローバルサウス諸国との関係を深化させるための具体的な戦略を議論します。

パネリスト



上田 奈生子 氏

OECD（経済協力開発機構）
東京センター所長



遠藤 貢 氏

東京大学
大学院総合文化研究科 教授



末廣 昭 氏

東京大学名誉教授

株式会社日本総合研究所



若林 厚仁

調査部
マクロ経済研究センター所長



熊谷 章太郎

調査部 上席主任研究員



石川 智久

調査部長

2026年11月13日 [金]
14:30－17:00（開場14:00）

場 所 経団連会館 国際会議場
 （〒100 - 0004 東京都千代田区大手町1丁目3 - 2）

参加費 無料

申込み 下記URL・QRコードよりお申込み下さい。



https://www.jri.co.jp/seminar/261113_713/detail/

応募者多数の場合、抽選になります。詳細は申込ページをご確認ください。

■お問い合わせ 株式会社日本総合研究所 調査部シンポジウム事務局

E-mail: 100800-sympo_recep@ml.jri.co.jp